



トタル・エナジーズのモザンビーク LNG 事業に関連する LNG 船に関する意向書 (LOI) 延長の中止を求めます

2025 年 4月9日

宛先：川崎汽船株式会社、株式会社商船三井、日本郵船株式会社、HD 現代重工業株式会社、現代三湖重工業、サムスン重工業、Maran Gas Maritime

私たちは気候危機や、人権問題に取り組む市民社会団体です。この書簡を通じて、私たちは以下の理由により、トタル・エナジーズのモザンビーク LNG 事業に関連する LNG 船に関する意向書 (LOI)を延長しないよう強く求めます。

モザンビークにおける選挙後の社会不安、市民への抑圧、地域紛争

モザンビーク LNG 事業は、選挙不正や野党指導者の暗殺の疑惑を受けて、2024 年 10月以来広範囲にわたる抗議活動が起き、民主的なプロセスが弱体化している国で計画されています。¹これは「1994 年以来のモザンビークの民主主義史上、最も血なまぐさい出来事」だと考えられています。²モザンビーク政府の対応は暴力的で、³報告によると、2025 年 2月までに 348人が死亡しました。⁴モザンビークでは長年にわたり国家による暴力が顕著で、死の部隊が市民社会のリーダー、学者、ジャーナリスト、活動家を殺害し、若い抗議者を暴力的に弾圧しています。モザンビーク LNG 事業地であるカーボ・デルガード州の反乱について報道していたジャーナリストに対する違法な拘留、拷問、失踪の報告もあります。⁵

¹ African Arguments. 7 November 2024. [Mozambique: A revolution born in the search for electoral justice](#); Human Rights Watch. 19 October 2024. [Mozambique: Post-Election Protests Violently Repressed](#); and Club of Mozambique. 13 January 2025. [CIP Mozambique Elections: Appeal to UN for intervention of stop killing of protestors](#).

² CDD. February 2025. [Human Rights Violations During the Post Election Crisis in Mozambique.pdf](#) Centro para Democracia e Direitos Humanos. , CDD. December 2025. [Seeking justice for 131 lives CDD confronts police killings at attorney generals office.pdf](#) Centro para Democracia e Direitos Humanos

³ Plataforma Decide. January 2025. [Preliminary report on the post electoral context in Mozambique.pdf](#) , SABC News. December 2024. [Mozambique Protests: Interview with Paula Cristina Roque, Intelwatch](#)

⁴ CDD. February 2025. [Human Rights Violations During the Post Election Crisis in Mozambique.pdf](#) Centro para Democracia e Direitos Humanos

⁵ The Daily Maverick. 24 October 2024. [Assassinations, fraud and intimidation mark Mozambique's 2024 elections](#); and The Daily Maverick. 30 October 2024. [South Africa must assert leadership in Mozambique crisis](#).

カーボ・デルガード州では、2017年に暴力的な反乱が始まって以来地域の治安が不安定⁶です。反乱の原因は、選挙後に起きている抗議活動の原因と似ています。最も深刻なのは、地域住民とモザンビーク全体の社会・経済的状況が悪化していることです。⁷独立した調査によれば、事業が再開された場合、地域における社会的不満が高まり、人々が権利を奪われたという意識が増す可能性があります。⁸地元コミュニティの何百もの家族が移転を余儀なくされ、さらに何百もの家族が土地、海、その他の基本的な生計手段となる資源へのアクセスを失い、また失いつつあります。過去3年間で、ガス事業に影響を受けた家族から、補償金の未払いや畑となる土地の割り当てがないなど、未解決の移転問題について約1,300件の苦情が寄せられています。⁹この事業は地元住民に低賃金の数少ない雇用しか提供しておらず、調査は、これが人々の不満を煽っているとみています。トタル・エナジーは移転プロセスは完了していると主張していますが、現地コミュニティは依然として適切な対応、解決を待っています。

トタル・エナジーのアフンギガス施設に関連した人権侵害と民間人虐殺の疑惑

2024年9月、ポリティコ紙に¹⁰トタル・エナジーのアフンギ工場近くで、治安部隊が民間人虐殺を行ったとの疑惑が報じられました。この事件は、反乱軍の暴力的な攻撃から数ヶ月後の2021年7月から9月に発生したと報じられています。¹¹パルマ市への攻撃により同地域の軍事化が進み、モザンビークLNG事業が一時停止されました。2024年11月、ル・モンド紙とソースマテリアル紙は、トタル・エナジー社内におけるやり取りをもとに、同社が関与する軍隊に対する人権侵害の告発を認知していたと報じました。¹²トタル・エナジーは、2020年8月から2023年10月までの間、モザンビーク軍の統合任務部隊に食料、装備、宿泊施設、個人ボーナスを提供していたことが知られています。

ポリティコ紙によると、軍は安全を求めている民間人を襲撃し、女性を拘束して性的暴行を加え、男性を窓のない金属製のコンテナに監禁して拷問にかけました。約180～250人の男性が拘束されたと報告されていますが、生き残ったのはわずか26人だと推定されています。記事は、この「拘束と処刑」がアフンギガス施設の門番所近くで実行されたと報じています。公開された回答の中でモザンビークLNG事業側は、その期間に通信手段を維持していたにもかかわらず、裏付けとなる情報を特定してい

⁶ Information about political violence and the insurgency in Mozambique: [Cabo Ligado](#) conflict observatory, published by the [Armed Conflict Location and Event Data](#) (ACLED); and [Displacement tracking matrix](#) on Mozambique by the UN International Organization for Migration.

⁷ Club of Mozambique. October 2021 [Cabo Delgado structural and systemic poverty behind four years of insurgency](#)

⁸ Club of Mozambique. March 2025. [Mozambique analyst warns of complex local impact of gas project resumption in Cabo Delgado](#)

⁹ Stop Moz Gas. 22 January 2025. [Financial institutions so far refrain from taking a stance on allegations of severe human rights violations](#)

¹⁰ Politico. September 2024. [All must be beheaded: Allegations of atrocities at French energy giant's African stronghold](#).

¹¹ Perry A. 2023. [Palma Massacre](#)

¹² Le Monde. November 2024. [TotalEnergies savait que des exactions étaient commises sur son site gazier au Mozambique](#); SourceMaterials. November 2024. [Don't look back or we'll shoot](#); Le Monde. January 2025. [Comment des soldats payés par TotalEnergies ont séquestré des civils au Mozambique](#).

ないと主張しています。¹³2025 年 1 月、ル・モンド紙とソースマテリアル紙は、モザンビーク軍の証言とビデオに基づき、この虐殺疑惑に関する二度目の調査記事を公表しました。

これらの疑惑に関して、捜査の動きが出てきています。モザンビークの司法長官事務所は捜査を開始し、¹⁴「未特定の人物」に対する訴訟を準備しています。また 1 月には、英国とオランダの輸出信用機関がこの事業への支援を見直していると報じられました。¹⁵3 月にオランダ政府は疑惑のほか、同地域の様々な治安関係者の、役割や事業所有者との関係について、独立した調査を要請すると発表しました。¹⁶モザンビーク国家人権委員会は、モザンビーク LNG 事業に宛てた書簡の中で、同委員会もこの件について調査を開始したと述べました。¹⁷

2024 年 9 月以来、モザンビークを含む世界各地の市民社会団体は独立した国際調査を求めており、¹⁸また被害者の正義と真実、生存者の安全を確保し、金融機関に事業への関与を再考するよう求めています。¹⁹同事業において、今年 2 月、英国輸出信用保証局がモザンビーク LNG 事業への資金援助を撤回することについて法的助言を求めていると報じられました。²⁰

さらに、フランスでは検察当局がトタル・エナジーズに対し、過失致死および危険にさらされている人々の救助を怠った疑いで捜査を開始しました。²¹これは、2021 年にパルマ市で起きた反乱軍の攻撃の生存者や犠牲者の家族が、トタル・エナジーズが下請け業者の安全を確保できなかったと訴えたことを受けてのものです。英国では、同じ襲撃により死亡した事業の下請け業者である英国人フィリップ・マワールの死因を調査するため、死因審問がされる予定です。²²

LNG 船市場の供給過剰リスクと気候変動影響リスク

LNG 船市場は現在、供給過剰の深刻なリスクに直面していると同時に、壊滅的な気候変動への影響を引き起こしています。ドイツの Climate Analytics の最新報告書によると、国際エネルギー機関（IEA）のすべてのシナリオにおいて、世界の LNG 船は 2030 年までに供給過剰になります。最も保

¹³ Mozambique LNG. November 2024. [Press Release Investigations performed by Mozambique LNG on the allegations published by Politico.pdf](#)

¹⁴ Carta Mozambique. March 2024. [Em afungi pgr investiga alegados crimes cometidos pelas forcas de defesa e seguranca](#)

¹⁵ SourceMaterial. January 2024. [Total mega-project in doubt as backers review evidence of killings, rape and detentions](#)

¹⁶ Tweede Kamer. 04 March 2025. [Brief van de minister van financiën](#), Politico. 25 March 2025. [Netherlands starts inquiry into Mozambique gas plant massacre](#)

¹⁷ Mozambique National Commission for Human Rights. 25 March 2025. [Information on the Investigation into Allegations Regarding the Mozambique LNGProject.pdf](#)

¹⁸ StopMozGas Campaign. September 2024. [Call for investigation atrocities near TotalEnergies Mozambique LNG](#)

¹⁹ Moz24H. 22 January 2025. [Mozambique LNG financial institutions so far refrain from taking a stance on allegations of severe human rights violations associated with the project](#)

²⁰ Financial Times. February 2025. [UK takes legal advice over pulling out of \\$20bn Total LNG project in Mozambique](#)

²¹ Reuters. 15 March 2025. [TotalEnergies faces French manslaughter probe over Mozambique attack](#)

²² The Guardian. 01 April 2021. [Body found in search for missing Briton after Mozambique Isis attack](#)

守的な STEPS シナリオでも、2030 年の余剰 LNG 輸送能力は 2023 年の船隊の 40%に達し、約 275 隻の船が供給過剰になります。²³

特に、地球の気温上昇を 1.5° C に抑えることを目指すネットゼロ排出（NZE）シナリオでは、2030 年までに世界の LNG 輸送能力は必要量に比べて 62%過剰となり、約 400 隻の船舶が過剰となります。さらに 2035 年までに輸送能力の過剰は 154%にまで急増し、約 630 隻が供給過多となります。つまり、新たな LNG 運搬船の追加は必要ありません。

この供給過剰の状況は、LNG 船の価値の低下、チャーター料金の低下、投資収益率の低下につながる可能性が高いです。船主にとっては船舶稼働率の低下と収益性の悪化につながり、造船所には将来の発注量と船舶価格の減少圧力となります。世界的な海運調査会社クラークソンズによると、世界の LNG 船隊は 2014 年の 325 隻から、2023 年には 970 隻（建造中 320 隻を含む）へ約 300%増加すると予想されています。特に、昨年造船所に発注された LNG 船は 337 隻に達し、現在運航中の LNG 船（672 隻）の半分に当たります。

米国エネルギー経済・財務分析研究所（IEEFA）は 2024 年 2 月の報告書で、LNG 価格の継続的な上昇、欧州でのガス消費量の減少、エネルギー転換により、世界の LNG 需要の見通しはより厳しくなるだろうと予測しました。²⁴さらに、IEA のネットゼロ報告書によると、ガス需要は 2030 年までに 18% 減少すると予想されており、すべての IEA シナリオにおいて、世界のガス需要は 2030 年より前にピークに達すると予想されています。²⁵

経済と人権への懸念に加え、LNG 船の拡張による気候変動への影響は、壊滅的で非常に大きな脅威となっています。世界の LNG 船隊は年間 127 億トンの CO₂を排出しており、これは中国の年間総排出量に匹敵する数字です。²⁶この驚異的な気候フットプリントは、公式の排出量目録から除外されているため、海運会社とその資金提供者は、気候危機を加速させている事実をグリーンウォッシュすることができます。新しい LNG 船はそれぞれ、化石燃料インフラを 30 年以上固定し、世界の 1.5° C 気候目標を弱め、すでに進行している気候危機を悪化させます。

モザンビーク LNG 事業の継続的な遅延と LOI 延長の問題

トタル・エナジーズは、地域の安全保障上の懸念を理由に、モザンビーク LNG 事業向けの LNG 船 17 隻の発注を 7 回延期しました。当初 2023 年に納入予定だった船舶は、現在 2028 年と 2029 年に延

²³ Climate Analytics. 14 October 2024. [LNG shipbuilding industry heading to huge oversupply](#)

²⁴ IEEFA. 12 March 2025. [List of reasons not to finance TotalEnergies' Mozambique LNG project grows](#)

²⁵ IEA. World Energy Outlook 2023d, 2023c

²⁶ SFOC. 11 October 2024. [True Climate Impact of LNG Carriers](#) and accompanying [Methodology Brief](#) on life cycle stages, harmonization factors and data sources.

期されています。²⁷こうした継続的な遅延は、事業の根本的な不安定さとリスクを明確に示しています。

アフンギガス施設付近での民間人虐殺疑惑に関する調査が進行中であることを踏まえると、LOIの有効期間の延長を正当化することは難しくなります。2025年3月、オランダのエルコ・ハイネン財務大臣は議会への書簡で、「モザンビークの治安部隊による人権侵害の疑惑を分析するために外部機関を派遣する」と述べ、「これには地域のさまざまな治安関係者の役割と、事業所有者であるトタルとの関係も含まれる」と指摘しました。²⁸さらに、モザンビーク検察庁は、トタル・エナジーズの施設を警備する治安部隊による誘拐、強姦、殺人の容疑に関して刑事訴訟を開始。²⁹トタル・エナジーズは「申し立てを裏付ける情報や証拠は確認できていない」と主張していますが、オランダ政府とモザンビーク政府が調査を開始したことで、この「証拠なし」の主張の妥当性に大きな疑問が生じています。オランダ政府は、事業が保留中の間、オランダ企業ヴァン・オードに発注したモザンビーク LNG パイプライン建設事業に対する輸出支援を停止しています。³⁰

国際人権基準と ESG 原則に責任を持ち、遵守していると主張する企業として、貴社は、深刻な人権侵害の疑惑や、被影響コミュニティの移転に関して生じている問題を考慮し、このような事業への関与を再検討するべきです。この事業に関わる全ての企業は、トタル・エナジーズとともに、モザンビークと国際社会に壊滅的な結果をもたらした責任を負っています。造船所と海運会社は、LOI の延長を通じてこの事業を支援し続けることで、責任から逃れることはできません。

以上を踏まえ、私たちは以下のことを貴社に求めます：

- アフンギガス田付近で起きた民間人虐殺事件について独立した国際調査を求める声を支持すること³¹
- すべての事実と責任が調査され、その結果が公表されるまで、トタル・エナジーズのモザンビーク LNG 事業向け LNG 船に関する意向書 (LOI) の延長の停止すること
- LNG 船市場では供給過剰が予想されるため、再生可能エネルギーへの移行に対応した船舶の建造に事業の重点をシフトすることを検討すること
- 私たちは、民間人に対する人権侵害の疑惑がある事業を支援することに伴うリスクについて、すべての関係者に警告します

²⁷ The Guru. 25 July 2024. [HD 현대·삼성중공업, 모잠비크 LNG 프로젝트 재조정](#)

²⁸ Tweede Kamer. 04 March 2025. [Brief van de minister van financiën](#)

²⁹ Carta Mozambique. March 2024. [Em afungi pqr investiga alegados crimes cometidos pelas forcas de defesa e seguranc](#)

³⁰ Politico. 25 March 2025. [Netherlands starts inquiry into Mozambique gas plant massacre](#)

³¹ StopMozGas Campaign. 26 September 2024. [Call for independent international investigation into alleged atrocities reported near TotalEnergies MozambiqueLNG](#)

今後について

2025 年 4月30日（水）までに貴社のお考えをお聞かせください。ご連絡をお待ちしております。
よろしくお願いいたします。

この書簡は以下団体により作成されました：

Solutions for Our Climate
Les Amis de la Terre France/ Friends of the Earth France
Justiça Ambiental!/ Friends of the Earth Mozambique
Friends of the Earth Japan
Milieudefensie
ReCommon
Urgewald
Stand.Earth

連絡先：

Solutions for Our Climate
505 5th Fl., HEYGROUND, 5 Ttukseom-ro 1na-gil, Sungdong-gu, Seoul, Republic of Korea
(04779)
Tel: 02-6013-0137 email: solutions@forourclimate.org

国際環境 NGO FoE Japan

〒173-0037 東京都板橋区小茂根 1-21-9 Tel: 03-6909-5983 email: info@foejapan.org

———
CC: 国民年金公団（大韓民国）、GIC Private Limited、シンガポール政府、HD Korea Shipbuilding & Offshore Engineering Co., Ltd.、ブラックロック株式会社、年金積立金管理運用独立行政法人（日本）、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、株式会社みずほフィナンシャルグループ、野村ホールディングス株式会社、エフィッシモ・キャピタル・マネジメント株式会社、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、JP モルガン・チェース・アンド・カンパニー、シティグループ株式会社、ゴールドマン・サックス・グループ株式会社

世界各地の 74 の市民社会団体がこの書簡に署名しています。

署名団体：

AbibiNsroma Foundation	Ghana
African Coalition on Green Growth	Zimbabwe
AJUPMA-Associação dos Jovens Unidos para proteção do Meio Ambiente	Mozambique
Alliance for Climate Justice and Clean Energy (ACJCE)	United States
Alternative Law Collective	United States
Andy Gheorghiu Consulting	Germany
AnsvarligFremtid	Denmark
Asian Peoples' Movement on Debt and Development (APMDD)	Philippines
Associação de Mulheres Paralegais de Tete - Mozambique	Mozambique
Climate Action and Energy Access CAEA	Pakistan
Climate Action Network (CAN) Zimbabwe	Zimbabwe
Climate Action Network (CAN) Africa	Africa
Climate Action Network (CAN) Zambia	Zambia
Climate Clock	United States
Climate Clock DRC	Democratic Republic of the Congo
CMA Comunidade Mocambicana de Ajuda	Mozambique
CNKFEM	South Korea
Coalition Nationale de Plaidoyer Environnemental (CNPE)	Madagascar
EKOenergy ecolabel	Finland
Environmental Jurists Association (Taiwan)	Taiwan
Environmental Justice Foundation	United Kingdom
Environmental Rights Foundation	Taiwan
Facing Finance	Germany
Fair Finance International	Netherlands
Food & Water Action Europe	Europe

For a Better Bayou	United States
Friends of the Earth US	United States
Génération Consciente pour l'Environnement et Culture GCEC	Taiwan
Green Citizens' Action Alliance	India
Growthwatch	United States
Gulf South Fossil Finance Hub	Cameroon
Hawkmoth	United Kingdom
Innovation pour le Développement et la Protection de l'Environnement	Democratic Republic of the Congo
Japan Center for a Sustainable Environment and Society (JACSES)	Japan
Jubilee Australia Research Centre	Australia
KFEM GN	South Korea
Kiko Network	Japan
KlimaNexus	South Korea
KRuHA (People's Coalition for the Right to Water)	Indonesia
Leave it in the Ground Initiative (LINGO)	United States
Mekong Watch	Japan
Mothers Rise Up	United States
New Brunswick Anti-Shale Gas Alliance	Canada
Oil Change International	United States
Oxfam South Africa	South Africa
Pak Association for Inspirational development	Pakistan
Philippine Movement for Climate Justice (PMCJ)	Philippines
Policy Alert	Nigeria
Positive Money	United Kingdom
Quest For Growth and Development Foundation	Unknown
Rainforest Action Network	United States
Reclaim Finance	France
Rhizoma	Indonesia

Rise Up Movement Congo	Congo
Society for Women and Youth Affairs (SWAYA)	Nigeria
Society for Women Rights and Development (SWoRD)	India
Southern Africa Region Climate Action Network (SARCAN)	Southern Africa
Texas Campaign for the Environment	United States
The Australia Institute	Australia
Vessel Project of Louisiana	United States
Waterkeepers Bangladesh	Bangladesh
Wimen Network in Climate Action of Malawi	Malawi
World Friends for Africa Burkina Faso	Burkina Faso
Youth Climate Emergency Action	South Korea
Youthambassadordemocray	Nigeria
Ecologistas en Acción	Spain



andy gheorghiu consulting



QUEST FOR
GROWTH AND
DEVELOPMENT
FOUNDATION



